

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	幕別町	大正	平成26年度	平成28年度	幕別町

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
3		農業の6次産業化 (契約栽培 長いも)	平成28年度台風の影響により収量及び品質が計画を下回ったことにより、新規の契約に及ばなかった。	農協や農業改良普及センター等の関係機関の指導を受け天候に応じた適切な防除等の実施を徹底し、収量及び品質の確保をはかることで平成29年度までに目標達成を予定。
4		経営コストの縮減 (総経営費/売上高)	平成28年度台風の影響により平年では行わない防除等を実施したことで経営費の増加につながり、コストの縮減が叶わなかった。	農協や農業改良普及センター等の関係機関の協力のもと平成29年度までに目標達成を予定。

II 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等
経営コストの縮減	4経営体のうち3経営体が目標達成(75%)。未達成となった1経営体は天候の影響により計画以上の経営費がかかったことによる。	農協や農業改良普及センター等の関係機関と協力して支援し、平成29年度までに目標達成を予定。
農業の6次産業化	2経営体のうち1経営体が目標達成(50%)。未達成となった1経営体は天候の影響による収量減により2社への出荷ができなかったことによる。	町、農協、農業改良普及センター、農業共済組合、日甜等で構成する「ゆとりみらい21推進協議会」が発行する営農技術情報を天候等に応じて都度発行することで適期作業に努めるよう支援し、平成29年度までに目標達成を予定。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 幕別町における担い手への農地利用集積は人・農地プランの計画年(平成30年度)までに達成が可能と思われる。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 幕別町では、認定農業者等といった経営体を中心となる経営体とし、現在460経営体が位置付けられている。幕別町の中心経営体が安定的な農業経営を維持していくため、中心経営体及び担い手への農地の集積化を図るとともに、次世代を担う後継者や新規就農者を育成・確保するため、関係機関と一体となり「まくべつ農村アカデミー」による研修事業などの施策の活用も積極的に実施していく。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 幕別町における人・農地プランの当初計画は平成24年6月に作成したものであり、過去数回の計画変更を行っている。直近では平成28年度に見直しを実施。1町1地区としていた従前の計画から、より実情に沿う計画とするため、4地域に分割したものの。ただし個々の経営体の計画は日々変更されるものであることに加え、1経営体の変更が他経営体に影響することを勘案し、プランの見直しを進める予定。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 町、農協、農業改良普及センター、農業共済組合、日甜等で構成する「ゆとりみらい21推進協議会」で「営農技術情報」を配布・発行することにより、町全体の農業者に対する営農指導を引き続き実施することに加え、本年度目標未達成となった原因である平成28年度台風による被害をふまえ、適期防除のみならず緊急の「営農技術情報」を配布・発行することにより、状況の変化に対応する基盤を構築する。 そのほか、未達成者に対する個別のフォローアップとして、農協や農業改良普及センターの連携により、個々の営農状況に応じた指導を行う。</p>
--

〔記入要領〕

- Iの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について記入する。
- IIの「未達成理由の総括」欄については、必須目標となる地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善措置の内容、目標達成の見込みとその時期について総括的に記入する。
- IIIについては、IIで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その他課題と対策等について記入する。